

市立加西病院の産婦人科診療について

医師問題について

産婦人科の常勤医師がいなくなることは私にとっても晴天の霹靂でした。市民の間では、「市長が財政事情を理由に医師の年収を減らすから医師が反発して辞めている」というような噂まで流れているようですが、これは事実と異なります。

今、全国的に深刻な医師不足が続いています。兵庫県や北播磨においても、公立病院が過剰の中、それぞれが医師不足という問題を抱えており、今後は、各公立病院が機能分担していかなければ、立ち行かない状況にあります。かつて、本岡元院長が予想されていた事態が加西市でも起きているのです。

現行医療制度の歪みなどが原因し、特に小児科や産婦人科の医師が減っています。両診療科目は、手間がかかる割りにには儲からないからです。加西病院の産婦人科医の異動は、神戸大学サイドの人事であり、産婦人科医の集約化のために行われた措置です。

加西病院の医師たちは、多くが神戸大学医学部から派遣されており、医師たちは、自身のキャリア開発のために加西病院を辞め、次の勤務先として県立病院や大きな市立病院に回るものですし、独立して開業する医師もいます。

加西病院の医師の給料を減らした訳ではありません。現状でも、阪神間の公立病院の医師に比べて、年収は相当高くしてきましたが、都市部志向の医師が多く、加西市になかなか来てもらえないというのが実情です。

現在、産婦人科医を確保するために交渉中であり、産科棟の今後の運営については未定です。なお、仮に6月から加西病院の産婦人科医師がいなくなっても、週一日の外來診療は続けます。医師不足は産婦人科のみならず他の診療科目にも及んでおり、加西病院は、医師不足と診療報酬改訂でかつてない困難な環境に置かれています。可能な限り市民の皆さんに質の高い医療を提供させて

いただくべく、院長も頑張っております。

私も、病院開設者（市長）として、院長と連携して医師確保に最善を尽くします。市民の皆様におかれましては、事情ご賢察の上、宜しくご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（市長）

産婦人科診療の変更について

市民の皆様に残念なニュースをお届けしなければなりません。平成18年6月以降、本院の産婦人科医師が異動し出産や婦人科手術が出来ず、週一回外來にて婦人科診療を継続することになります。

【背景】

背景には日本の勤務医不足があります。近年医療の専門分化が進み、患者様も病院には専門性を期待するため診療科当たりの医師数は不足する一方になりました。加えて、開業する勤務医の増加、出産育児を担う女性医師の増加、都市圏の病院への医師集中、医師が志望しない不人気科の

出現、などが勤務医不足に拍車をかけました。

そこに厚生労働省が新医師臨床研修制度を導入したため、平成16、17年の二年間は新人医師が特定の診療科に属さず、1万5千名医師が勤務医供給のプールから消滅しました。しかも臨床研修を終えた医師は東京、大阪など大都市圏への偏在を強め、地方病院の医師確保を一層困難にしました。

【日本の産婦人科医問題】

産婦人科は出産という特殊性があります。陣痛は何時おこるか分からず、産科医は一年365日救急体制に置かれます。本院の二名の医師も交互に一年の半分を病院に拘束されて過ごします。他科の医師が出産の代行など出来るものではないです。日本は、赤ちゃんを健康に産ませる世界に冠たる分娩医療を持ちます。それでも不幸な出産は一定の割合で生じるものです。その際、産科医が訴えられるため、日本では医師一人当たりの訴訟件数は産婦人科が最高です。そのため医師達は産婦人科を専門に選ばなく

なりました。これが今全国を覆う産科医不足の真相です。

政府は一月に『小児科・産科における医療資源の集約重点化の推進について』を達達しました。大学も県も産科の集約化に動き、本院の医師の異動もその中で生じました。すでに社総合病院、三木市民病院、小野市民病院が産婦人科を閉じ、今回、高砂市民病院と本院が閉じることになります。

【市民の皆様への影響】

加西市には他に産婦人科医療施設がなく市民への影響が大きいことを大学に訴えて、余分の産婦人科医師など一人も居ない状況に拘らず、何とか週一回の婦人科外來を維持できる支援を得ました。しかし多くの場合、西脇市民病院や加古川市民病院など集約化した施設に頼るしかない状況です。今後も新たな産婦人科医師の獲得に向け努力してゆく所存です。しかし加西病院の医師不足は産婦人科ばかりではありません。市民の皆様には、勤務医不足について、何卒ご理解を賜り、ご協力をお願い申し上げます。

（市立加西病院 院長）